

コニカミノルタ株式会社 2024年3月期（2023年度） 第1四半期決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充

2023年8月1日

Giving Shape to Ideas

© KONICA MINOLTA



本日は当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

本日15時に開示いたしました、2023年度第1四半期決算について、わたくし大幸からご説明いたします。

FY23 1Q実績

- 対前年同期：
 - オフィス、プロダクションプリントは増収増益、センシングは減収減益、全社では増収増益により、赤字縮小
- 対計画：
 - 全社としては想定をやや上回る

中期経営計画の進捗

- 事業の選択と集中：
 - 非重点事業：IPO準備に加えて第三者資本の活用具体策の検討開始
 - 方向転換事業：各事業毎の採算性見極め、方針の打ち出し
- 財務基盤の強化：
 - 運転資本圧縮により営業CFは黒字化（対前年+179億円）

2ページよりご説明します。本日お伝えしたいポイントをまとめております。

まず第1四半期の実績ですが、売上についてはオフィス、プロダクションプリントが為替影響を除いても増収、一方センシングは減収でした。

売上および利益面では、全社として想定をやや上回る着地となりました。

続いて5月に発表しました新しい中期経営計画の進捗のポイントです。プレジジョンメディシンなどの非重点事業については、IPO準備に加えて第三者資本の活用の具体的な方策についての検討を開始しております。また方向転換事業としたDW-DX、画像IoTソリューション事業につきましては、対象となる事業毎の採算性を見極め、社内の方針を示します。

第1四半期ではこれらの事業の収益性は対前年で改善しております。

財務基盤の強化に向けた取組みにおきましては、運転資本の圧縮により、キャッシュフローは黒字化しております。対前年では179億円の改善でした。

2023年度 1Q業績



売上高

- 対前年同期で増収
- 増収：デジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケア
減収：インダストリー

利益・キャッシュフロー

- 事業貢献利益*・営業利益：売上総利益の増加、販売管理費の抑制による赤字縮小
- FCF：営業CFの良化による改善

	FY23 1Q	対前年			【億円】
		FY22 1Q	前期比	為替影響除く	
売上高	2,664	2,478	+7%	+3%	
売上総利益	1,119	1,048	+7%	+2%	
(売上総利益率)	42.0%	42.3%	△ 0.3pt		
販売管理費	1,160	1,107	+5%	+1%	
事業貢献利益*	△ 41	△ 59	-	-	
営業利益	△ 44	△ 110	-	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 56	△ 87	-	-	
FCF	△ 108	△ 249	-	-	
為替レート (円)					
USドル	137.37	129.57	+7.80		
ユーロ	149.47	138.12	+11.35		

* 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

4ページ目をご説明します。第1四半期業績の全社サマリーです。

売上高は2,664億円、7%の増収、為替を除いても3%の増収でした。事業別ではデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリント、ヘルスケアが増収、一方、インダストリーは減収でした。特に昨年好調であったセンシングの減収が影響しました。

事業貢献利益は、増収による粗利増の一方、販売管理費は為替影響を除いた実質ベースでは前年並みに抑制したことで、前年比で18億円改善しました。

営業利益については、主に昨年度の第1四半期に実施した構造改革に伴う一時費用が剥落したことで、その他収益・費用が改善し、44億円の営業損失ではありますが、前年から66億円の改善という結果でした。

キャッシュフローは、先ほどご説明したように営業キャッシュフローが前年から大きく改善し、2億円のプラスに転じました。フリーキャッシュフローはマイナスですが、前年比では大きく改善しています。

2023年度 1Q業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



150
YEARS

【億円】

売上高	FY23 1Q	対前年		
		FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	1,433	1,289	+ 11%	+ 5%
プロフェッショナルプリント事業	602	551	+ 9%	+ 5%
ヘルスケア事業	293	287	+ 2%	△ 1%
インダストリー事業 *1	332	349	△ 5%	△ 8%
コーポレート他	4	3	+ 34%	+ 34%
全社合計	2,664	2,478	+ 7%	+ 3%

事業貢献利益	FY23 1Q	率	対前年 (本社費等配賦調整後) *2		
			FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	24	2%	△ 2	-	-
プロフェッショナルプリント事業	8	1%	2	+ 304%	+ 41%
ヘルスケア事業	△ 32	-	△ 57	-	-
インダストリー事業 *1	26	8%	70	△ 63%	△ 67%
コーポレート他	△ 66	-	△ 72	-	-
全社合計	△ 41	-	△ 59	-	-

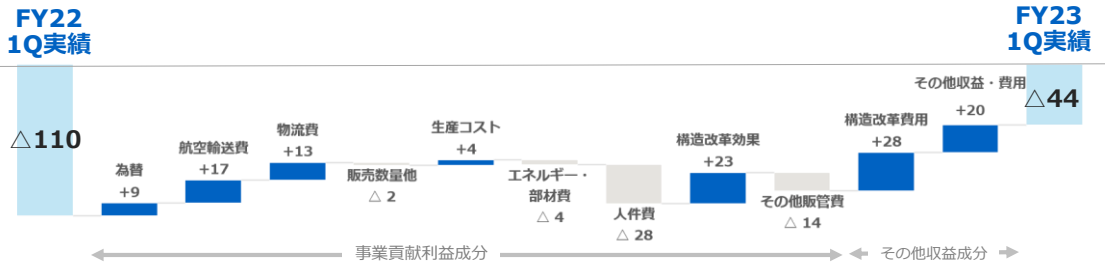
営業利益	FY23 1Q	率	対前年 (本社費等配賦調整後) *2		
			FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	20	1%	△ 43	-	-
プロフェッショナルプリント事業	9	2%	△ 1	-	-
ヘルスケア事業	△ 34	-	△ 63	-	-
インダストリー事業 *1	27	8%	70	△ 62%	△ 66%
コーポレート他	△ 66	-	△ 73	-	-
全社合計	△ 44	-	△ 110	-	-

* 1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他に含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

* 2 本社費等配賦調整：全社に関わる一部費用を、2022年度まで事業セグメントに配賦をしていたが、2023年度から見直しを実施。
表の値は、参考として2022年度実績の費用配賦を2023年度の基準に調整した後の値。
デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の共通費配賦調整を含む。

5ページ目では、セグメント別の売上高と営業利益についてご確認いただけます。営業利益の前期比での増減要因は次のページでご説明します。

【億円】



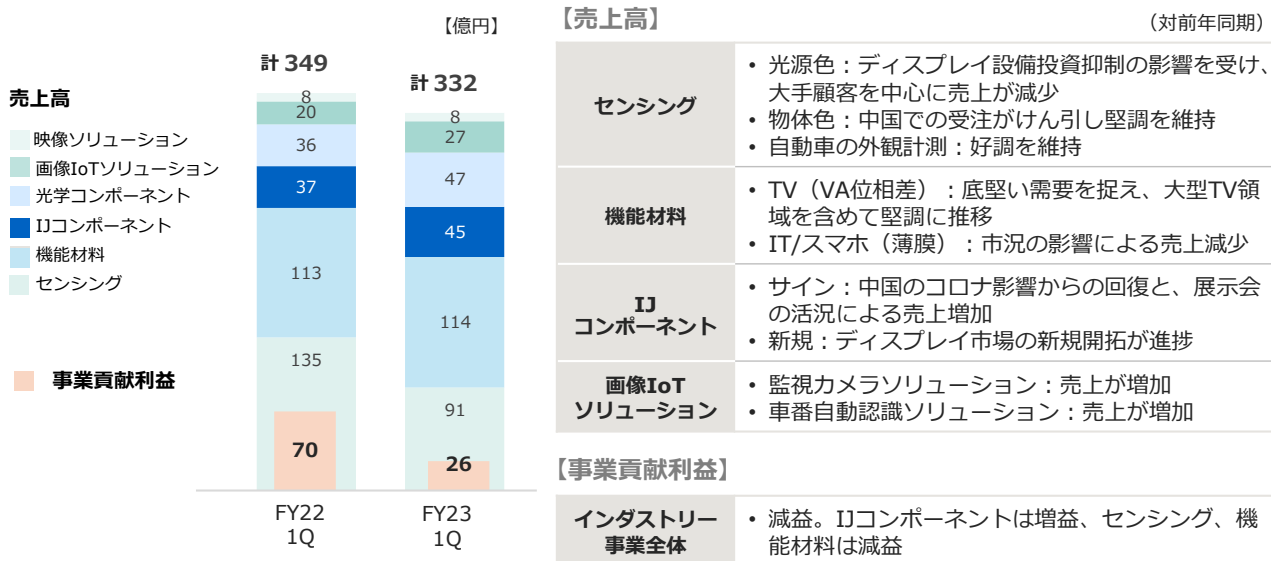
	FY22 1Q 実績	為替	航空輸送費	物流費	販売数量他	生産コスト	エネルギー・ 部材費	人件費	構造改革効果	その他販管費	構造改革費用	その他 収益・費用	FY23 1Q 実績
デジタルワーク プレイス事業	△43	+4	+20	+13	* △1	+8	+4	△17	+19	△24	+28	+9	20
プロフェッショナル プリント事業	△1	+5	△4	-	+4	+0	+1	△4	-	+3	-	+4	9
ヘルスケア事業	△63	△2	-	-	+20	-	△0	△4	+4	+7	-	+5	△34
インダストリー事業	70	+3	-	-	△25	△4	△9	△3	-	△7	-	+1	27
コーポレート他	△73	△1	-	-	+1	-	-	△0	-	+7	-	+1	△66
合計	△110	+9	+17	+13	△2	+4	△4	△28	+23	△14	+28	+20	△44

*デジタルワークプレイス事業の販売数量内訳：オフィス ハード+10、ノンハード△15、DW-DX +5

6ページです。昨年度の第1四半期からの営業利益の増減を要因別で示しています。

2021年のトナー工場事故起因による航空輸送の費用や、物流費の高騰による一過性の費用は今期減少し、想定通り増益要因となっております。販売数量による粗利は、プロフェッショナルプリントと、ヘルスケアで増加していますが、インダストリー事業のセンシング、オフィスのノンハードで減少しました。エネルギー費や部材費の高騰などの生産面でのマイナス要因は、コストダウンによりリカバーし、事業貢献利益成分としては18億円の増益、構造改革費用の剥落等を入れて、営業利益では66億円の増益となりました。

特に販売数量他の事業別では、プロフェッショナルプリントで+4、ヘルスケアが+20、オフィスはハードが+10の一方、想定通りですがノンハードが△15、インダストリーで△25となっております。ここが今期と前期の違いの特徴です。



7ページ目からは事業セグメント別にご説明します。まずインダストリーです。左側のグラフに示す通り、売上は今期332億円で減収、事業貢献利益は今期70億円から26億円に減益となっています。

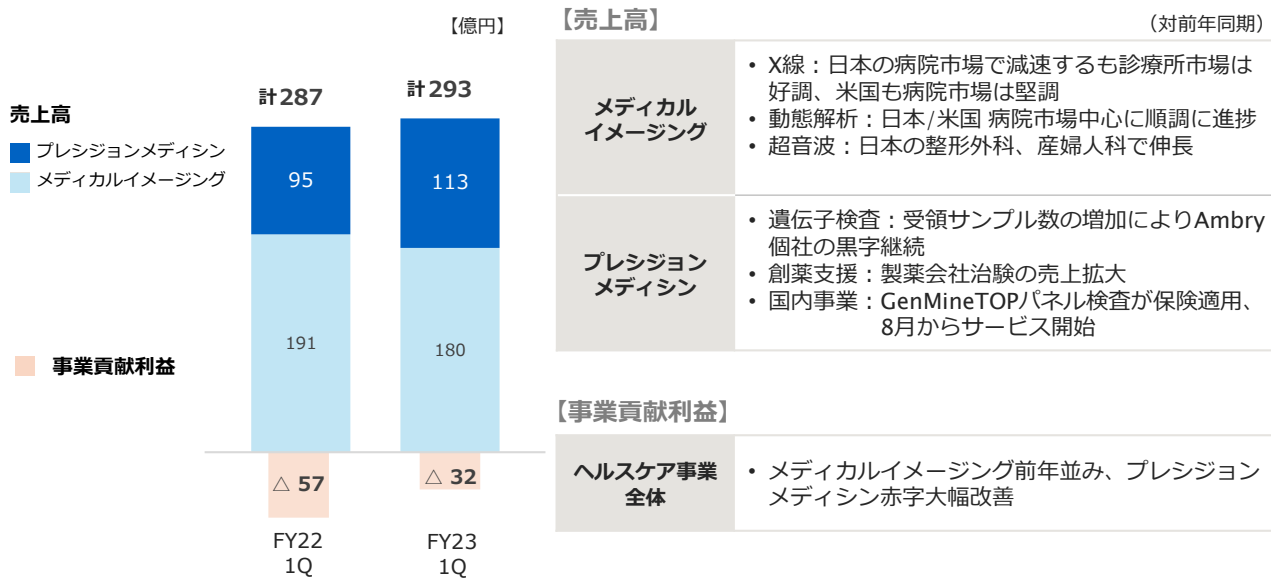
センシングは、ディスプレイ関連の設備投資抑制の影響を受け、大手顧客を中心に受注が減少したため減収となりました。一方、物体色用は堅調に推移し、強化している自動車の外観計測も好調を維持しました。

機能材料は、主力の大型TV向けVA位相差フィルムの需要は昨年後半からの堅調を維持しておりますが、IT/スマホ向け等の中小型向け薄膜フィルムは、依然として市場での在庫調整の影響が継続し受けており、機能材料としての売上高は前年並みとなりました。

インクジェットコンポーネントは、サイングラフィックス用途の需要が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTも第1四半期では、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこと、また前期に買収したナンバープレートの自動認識ソリューションの販売が好調を維持したことから増収となりました。

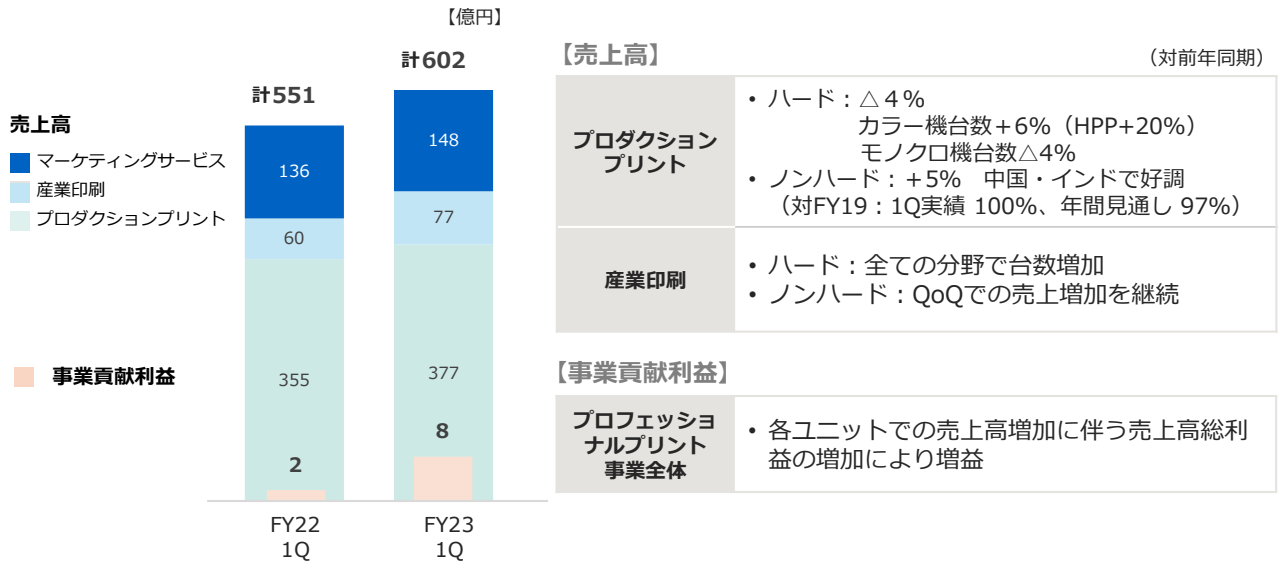
利益面では、センシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少が大きく、さらに機能材料ユニットにおけるエネルギー費や部材費の高騰などによる売上総利益の減少により事業貢献利益、営業利益ともに減少しました。



続いて8ページでヘルスケアの実績をご説明します。売上は、前期から微増の293億円でした。メディカルイメージングが減少した一方で、プレジジョンメディシンが約25億円の増加となっています。

まずメディカルイメージングでは、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の日本での販売台数は、病院市場向けで減少したものの診療所向けで好調を維持しました。また、米国ではX線システムが病院市場向けで堅調に推移しました。当社が世界で唯一提供できるX線の動態解析システムは、日本の病院市場を中心に順調に進捗し、米国でも伸長しました。超音波診断装置は、日本の整形外科・産婦人科向けを中心に伸長しました。日本国内では、昨年補助金の影響で今年の売上は昨年に比べて減少しました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、RNA検査を中心に遺伝子検査の受領サンプル数が前年同期比で増加しました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験を中心に売上が前年同期比で増加しました。また、Ambry社は売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上、継続的な人員最適化により、昨年第4四半期から続き個社での黒字が継続したことで、赤字幅が縮小しました。本日、プレスリリースを出しましたが、国内事業においても東京大学および国立がんセンターと開発を進めてきたGenMineTOPがんゲノムプロファイリングシステム検査の保険適用が決まり、これからサービス開始に向けて準備をしております。

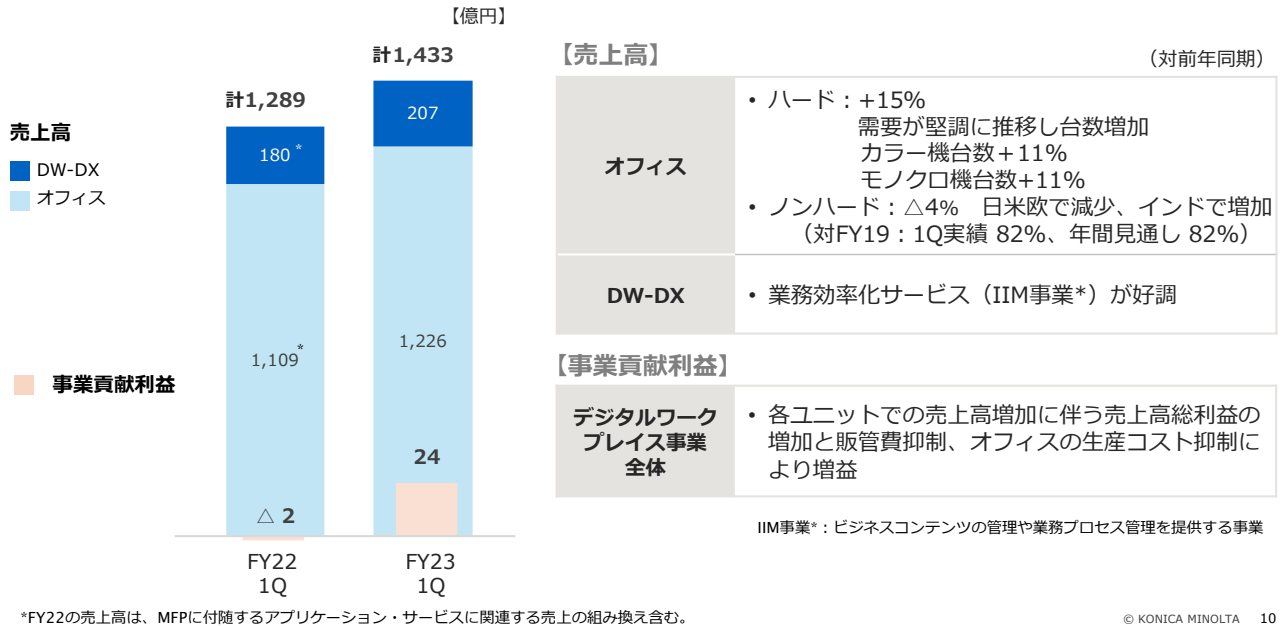


9ページは、プロフェッショナルプリントです。売上は前期551億円から602億円に増加し、主にプロダクションプリントに加えて産業印刷が増加しました。貢献利益は前期2億円から今回は8億円で推移しています。

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の需要が引き続き堅調で、カラー機は6%の台数増加した一方で、モノクロ機は前期からは少し台数が減少しています。ノンハード売上高は対前年では5%増加して、ほぼ想定通り前年度から伸長しました。新型コロナウイルス感染症拡大前の19年度比で100%と同等であり、年間見通しの97%に対して1Qは少し上振れました。地域別には中国やインドでは堅調に需要が推移しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェット印刷機 (AccurioJet KM-1)、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機、テキスタイル印刷機の全ての領域で販売台数が増加し、その結果ノンハード売上高も伸長しました。

総じて、各ユニットでの売上高拡大に伴い売上総利益が着実に増加しています。一方で、産業印刷は製品ラインナップを拡充するための開発費を中心に販管費の増加もあり、事業貢献利益が8億円で+6億円に留まりました。



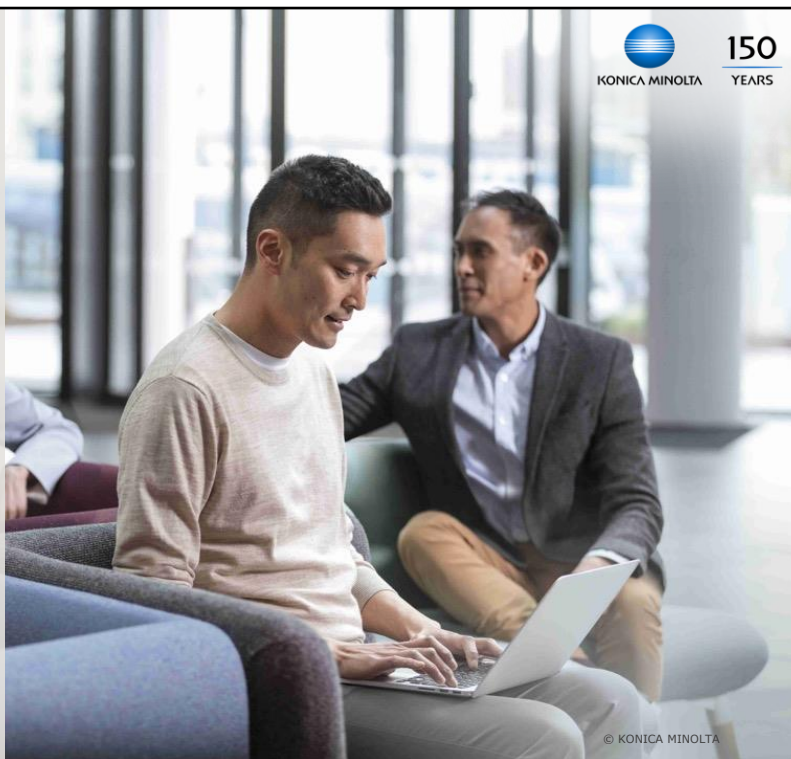
10ページは、デジタルワークプレイスです。

オフィスではA3複合機が市場での堅調な需要に支えられています。販売台数は、欧州、米国、日本など主要地域で増加し、モノクロ、カラーともに前年同期比で11%の台数増加となりました。中国では、直近では景気が若干厳しくなっています。1-3月期ではゼロコロナ政策からの反動がありましたが、足元の4-6月では中国での販売数量が減少しています。ただし、ゼロコロナ政策が発生していた対前年比では増加しています。ノンハードは、対前年では4%減少し、想定通りとなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大前の19年度比では1Qで82%となりましたが、年間見通しの想定と同等となりました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧州を中心にコンテンツマネジメントサービスや業務プロセス管理を提供する業務効率化サービスが好調により、増収となりました。

デジタルワークプレイス事業全体では、赤字の圧縮を進める上で、オフィスとしても前期からは利益が積み上がってきています。

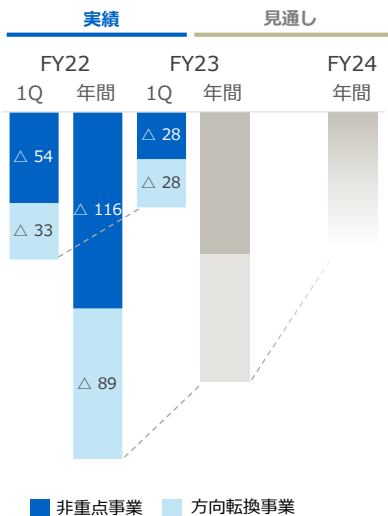
中期経営計画の進捗



事業貢献利益 推移

【億円】

事業の選択と集中の進捗



非重点事業

プレジジョン
メディシン

- (株) INCJよりプットオプションを行使する旨の通知を受領 (7/3)
- IPO準備に加え、第三者資本の活用具体策検討開始

方向転換事業

DW-DX

- オフィスユニットとのシナジーが限定的かつ開発リソースが限られているIT管理サービス (IMS事業)について、ベストオーナー視点も選択肢として地域毎に見直しをはかる

画像IoT
ソリューション

- 画像解析ソリューションの注力領域を絞り込み、収益性を改善中 (欧州、米国のアウトドア/サーマル活用領域に注力)

IMS事業* : セキュリティをはじめとしたITサービス、ITデバイス、ソフトウェアを顧客企業に提供する事業

非重点事業 : プレジジョンメディシンとマーケティングサービスの合算値

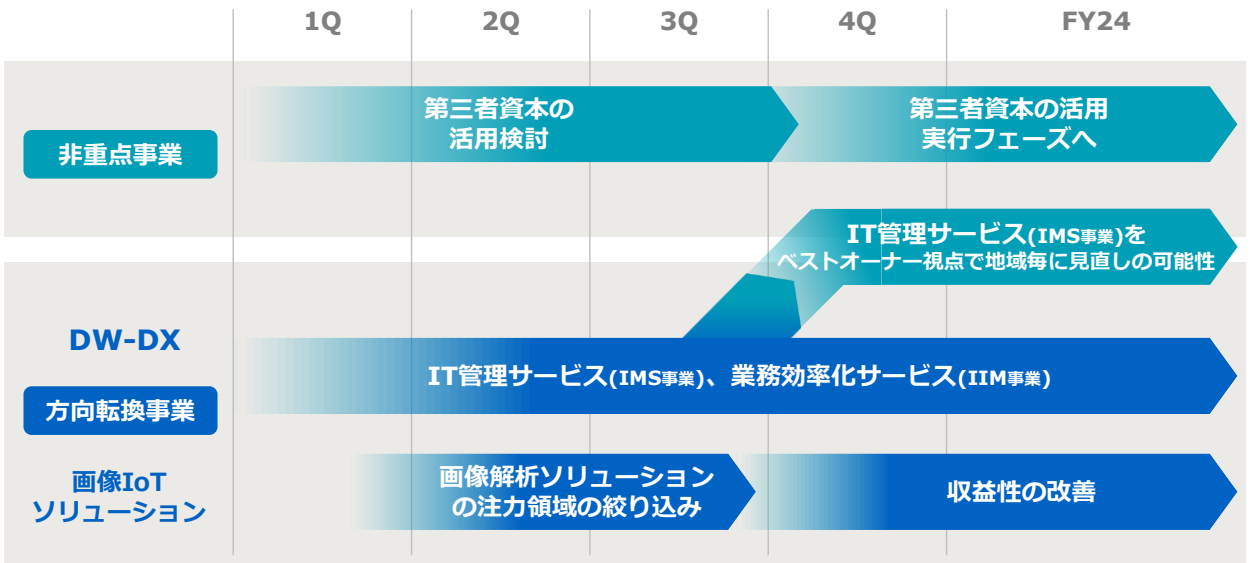
© KONICA MINOLTA 12

12ページからは中期経営計画の進捗についてご説明します。まず、中計において非重点事業、方向転換事業と位置付けたビジネスの進捗についてお話しします。

プレジジョンメディシンでは、7月3日に株式会社INCJから、同社が保有する当社連結子会社の REALM IDx, Inc.のプット・オプションを行使する旨の通知を受領しています。この行使は想定内で、B/S上でも引き当てをしております。また、現時点では買取り価格は約320億円前後と想定しておりますが、必要な資金手当ては当期の社内計画に織り込み済みであり、新たなP/Lへの影響等は想定していません。一方、今後は米国株式市場へのIPO準備に加え、当事業の成長加速の実現に向け第三者への事業譲渡も含めた戦略的選択肢の検討の具体化を開始しました。

方向転換事業のDW-DXユニットは、オフィスの顧客とのシナジーが限定的、かつ開発リソースが限られている「IT管理サービス」について、これまでと同じで良いのかの観点で検討に着手しています。ベストオーナー視点も選択肢として、地域毎に是非の判断をはかります。

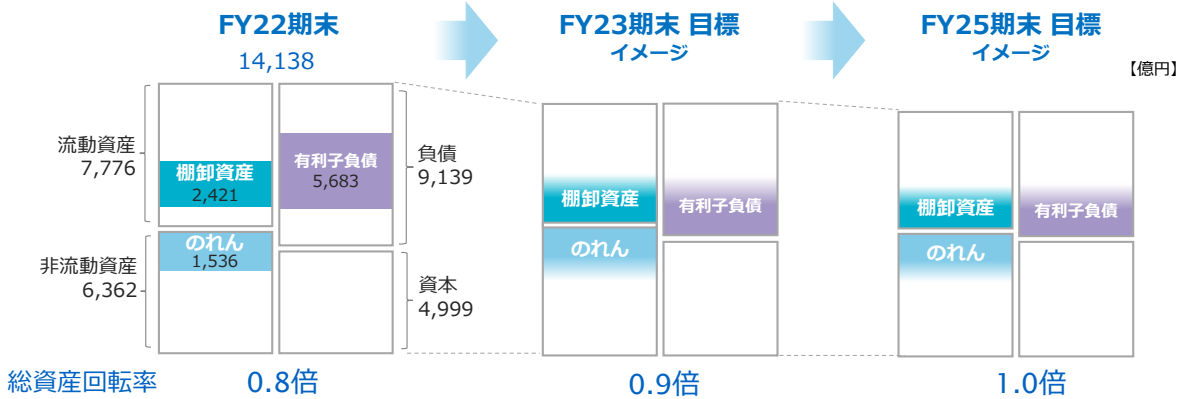
画像IoTソリューションユニットについては、今後は画像解析ソリューションの注力領域を絞り込み、収益性改善に向けた取組みを加速させます。



13ページは、これら非重点事業と方向転換事業の取り組みに関するマイルストーンです。

方向転換事業であるDW-DXは、IT管理サービスと業務効率化サービスのうち、IT管理サービスをベストオーナー視点で地域毎に見直しの可能性について検討を進めていきます。

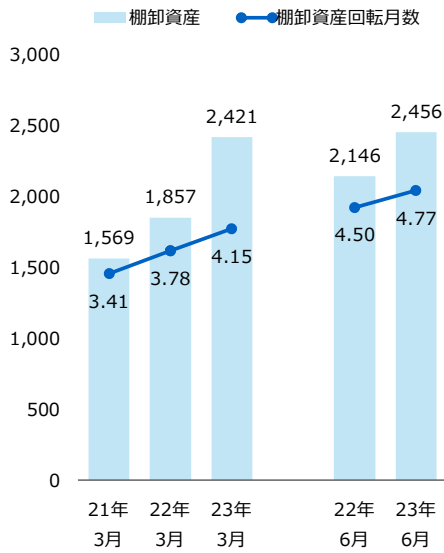
目標	<ul style="list-style-type: none"> • FY25末に総資産回転率1.0倍
FY23 1Qの成果	<ul style="list-style-type: none"> • 総資産：設備投資・運転資本等の圧縮△349億円（為替影響除くと△978億円） • 棚卸資産：+35億円（為替影響除くと△72億円）



【億円】 © KONICA MINOLTA 14

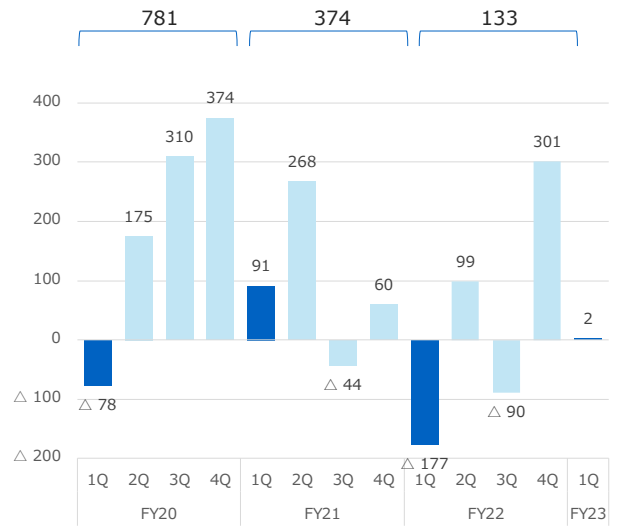
14ページはコスト構造改革の進捗です。バランスシートの圧縮については、ターゲットを明確にし、25年度の総資産回転率1.0倍を目標として総資産を圧縮する具体的な方策の検討を開始しました。第1四半期の進捗としては、総資産は349億円の圧縮、為替影響を除いた実質ベースでは約1,000億円近い圧縮を進めています。

棚卸資産



営業キャッシュ・フロー

【億円】



© KONICA MINOLTA 15

15ページは財務基盤の強化に向けた棚卸資産の削減、営業キャッシュフロー改善の進捗についてグラフを載せております。営業キャッシュフローが僅かではありますがプラスに転じました。一方で在庫は、残念ながら22年3月期での2,421億円から為替込みで増加となっており、7月以降で挽回していきます。

- 業績見通しは期初の見通しを据置き 為替もドル・ユーロ前提の変更なし
- 営業利益はドルが悪化要因、ユーロと中国元が好転要因となるが、景気不透明感を考慮して据え置きとする

【億円】

	FY23 見通し	対前年				
		FY22 実績	差異	増減率		
売上高	11,400	11,304	+96	+1%		
事業貢献利益	240	297	△57	△19%		
営業利益	180	△951	+1,131	-		
親会社の所有者に帰属する						
当期利益	40	△1,032	+1,072	-		
設備投資額	520	438				
減価償却費及び償却費 *1	550	552				
研究開発費	680	639				
FCF	240	△242				
投融資	60	25				
					為替感応度 *2	
					売上高	営業利益
為替レート [円]						
USD	135.0	135.5	△0.5		+32	△3
EUR	140.0	141.0	△1.0		+18	+6
RMB	19.0	19.7	△0.7		+34	+10

*1 IFRS16による使用権資産償却費は含まない

*2 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

© KONICA MINOLTA 16

16ページで2023年度、通期の業績見通しをご説明します。今回、業績見通しは期初の見通しを据え置きます。為替の前提も実勢では円安方向で推移しておりますが、事業面での様々なリスクも考慮し変更はいたしません。

営業利益につきましては、第1四半期は内部的には想定を上回る利益水準での着地であり、このモメンタムを年度末までキープし、さらに増益をめざすべく全社を挙げて取組みますが、中国などの景気の不透明感も考慮した結果、現時点では据え置きといたしました。第2四半期に向けては見直しも検討したいと考えています。

サステナビリティの
取り組み



「安全の日」を定め災害防止への取り組みを推進

- 2021年に発生した辰野工場における火災・爆発事故の反省と教訓を風化させず心にとどめ、災害防止への取り組みを推進するために、同事故発生日の7月6日を「安全の日」と決めました。
- 「安全の日」には、生産現場を役員が訪問し、現場従業員とコミュニケーションを取りながら、職場環境や災害リスク、安全の取り組みを確認することで、安全・安心な職場づくりを共に考える場を設けます。

今年は、役員24名が国内各製造拠点を視察



役員による視察
(コニカミノルタサプライズ 辰野工場)



植樹式
(コニカミノルタサプライズ 辰野工場)



役員と従業員とのコミュニケーション
(コニカミノルタサプライズ 西神工場)

- 災害防止の重要施策であるリスクアセスメントを確実に実行するため、グループ安全衛生管理規程を抜本的に改訂、国内外の生産拠点で会社の枠を超えて情報共有を行うなど災害防止への取り組みを強化しております。

18ページからはサステナビリティの取り組みに関するトピックスについてご紹介します。

このページは災害防止への取り組みです。2021年に発生したコニカミノルタサプライズ辰野工場における爆発事故の反省と教訓を風化させず心にとどめ、災害防止への取り組みを推進するために、同事故発生日の7月6日を「安全の日」と決めました。私も含めた役員が各生産現場を訪問し、安全に関する点検を実施しました。

全ての海外複合機生産拠点で 再生可能エネルギー100%を達成

- マレーシアの複合機生産拠点で100%再エネを達成
- 中国の複合機生産拠点では既に再エネ100%を達成しており、マレーシア拠点の達成によって海外複合機生産拠点全てで100%再エネに
- 各拠点の太陽光発電システム導入などが達成に寄与



© KONICA MINOLTA 19

19ページは環境面での取り組みの成果をご紹介します。マレーシアの複合機生産拠点で使用電力の100%が再生可能エネルギー由来、いわゆる100%再エネを達成しました。これにより当社グループの海外複合機生産拠点は、全拠点で100%再エネを実現できました。

電子写真プロセス技術分野への
多大な貢献で2023年「Chester
F. Carlson Award」受賞

- 国際的な画像学会であるSociety for Imaging Science and Technology から、社員の峯岸 なつ子に授与
- 世界的に栄誉ある賞で、毎年、電子写真の科学または技術において優れた業績のあった者1名に与えられる

コニカミノルタ株式会社
技術開発本部
先進コア技術センター
峯岸 なつ子（工学博士）



～プライド月間～
グローバルでDEIプログラムを実施

- 6月22日にグローバル・国内それぞれでDEIプログラムを実施
- 【グローバルプログラム】グループ社員5名が「ありのままの自分で働くこと」と「職場への帰属意識」について語り、22カ国のグループ社員と共有（オンライン開催）



GPIFのESG指数である
全インデックスに7年連続で選定
「FTSE4Good Index Series」
にも20年連続で選定

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG指数として採用した6つの責任投資インデックスの全てに選定
- GPIFのESG指数採用当初から、7年連続で全インデックスに選定
- 「FTSE4Good Index Series」にも20年連続で採用

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダース指数

20ページでは、プロダクションプリントやプロフェッショナルプリントでブランドオーナー様への色使い、デザイン等のユーザーへの訴求力などを研究しています人財が2023年「Chester F. Carlson Award」を受賞しました。

DEI推進の取組みでは、3月にグローバルでコニカミノルタグループダイバーシティ経営宣言を行いました。この経営宣言を公表後、当社では世界共通で「DEIトレーニング」を開始し、40,000人のうち半分の約20,000人もがトレーニングを経験しました。

最後に、サステナビリティに関する外部評価をご紹介します。GPIFがESG指数として採用した6つの責任投資インデックスの全てに選定されました。GPIFのESG指数採用当初から、7年連続で全インデックスに選定され、「FTSE4Good Index Series」にも20年連続で採用されています。

- 10月中旬 強化事業説明会（インダストリー領域）
- 12月中旬 Konica Minolta Day サステナビリティ説明会

最後のページとなりますが、今後予定をしているIR関連のイベントとなります。強化事業と位置付けているインダストリー領域に関する説明会の開催を10月中旬に予定しています。また、12月には今年の3月に続いてKonica Minolta Dayという形でサステナビリティを中心とした説明会を開催する予定です。

1Qはまだ依然として赤字ではありますが、内部的には少し上振れした部分も含めて、今後、着実に2Q以降で黒字化を目指して実現していきますので、引き続きご支援をよろしくお願いいたします。



KONICA MINOLTA

150

YEARS

ご清聴ありがとうございました。

2023年3月まで		2023年4月から	
デジタルワーク プレース事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX) 	デジタルワーク プレース事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX)
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS) 	プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS)
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM) 	ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM)
インダストリー 事業	センシング	インダストリー 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ センシング ■ 機能材料(PM) ■ 光学コンポーネント(OC) ■ IJコンポーネント(IJ) ■ 画像IoTソリューション ■ 画像IoTソリューション(IIS) ■ 映像ソリューション(VS)
	材料・コンポーネント		
コーポレート他、QOL		コーポレート他、QOL	

APPENDIX

開示しておりました一部資料はウェブ上の開示に変更しました。以下よりダウンロードしてご確認頂けます。

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/pdf/2024/2024_1q_presentation_supplementary.xlsx

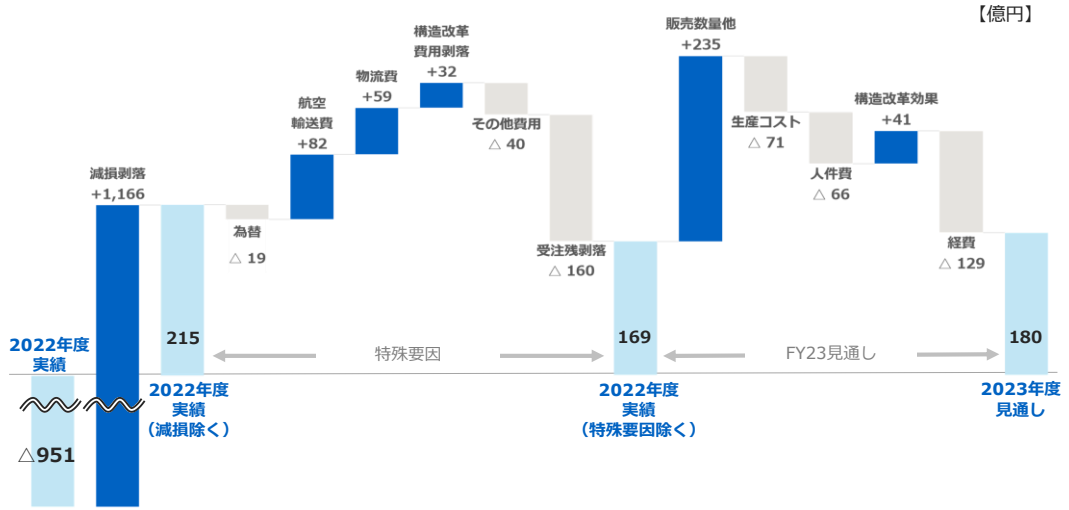


Giving Shape to Ideas

© KONICA MINOLTA

【ポイント】

- FY22特殊要因：航空輸送費、物流費、構造改革費剥落、生産影響含む受注残剥落
- FY23見通し：数量増、価格対応、コスト増



【億円】

売上高	FY23 見通し	対前年		
		FY22 実績	差異	増減率
デジタルワークプレイス事業	5,900	6,003	△103	△ 2%
プロフェッショナルプリント事業	2,550	2,526	+24	+ 1%
ヘルスケア事業	1,400	1,378	+22	+ 2%
インダストリー事業 *1	1,540	1,375	+165	+ 12%
コーポレート他	10	21	△11	△ 53%
全社合計	11,400	11,304	+96	+1%

事業貢献利益	FY23 見通し	率	対前年（本社費用配賦調整後）			
			FY22 実績	差異	増減率	
デジタルワークプレイス事業	200	3%	307	5%	△107	△ 35%
プロフェッショナルプリント事業	115	5%	151	6%	△36	△ 24%
ヘルスケア事業	△ 35	-	△ 70	-	+35	-
インダストリー事業 *1	220	14%	217	16%	+3	+ 1%
コーポレート他	△ 260	-	△ 307	-	+47	-
全社合計	240	2%	297	3%	△57	△ 19%

営業利益	FY23 見通し	率	対前年（本社費用配賦調整後）			
			FY22 実績（減損除く）	差異	増減率	
デジタルワークプレイス事業	170	3%	244	4%	△74	△ 30%
プロフェッショナルプリント事業	110	4%	144	6%	△34	△ 24%
ヘルスケア事業	△ 40	-	△ 80	-	+40	-
インダストリー事業 *1	210	14%	216	16%	△6	△ 3%
コーポレート他	△ 270	-	△ 309	-	+39	-
全社合計	180	2%	215	2%	△35	△ 16%

* 1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他に含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

© KONICA MINOLTA 26

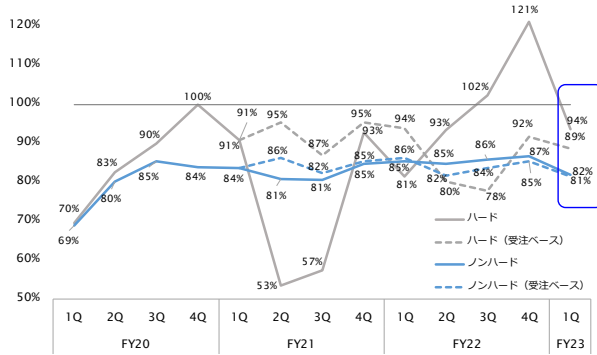
【億円】

前年同期比 (FY23/1Q vs FY22/1Q)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替	+4	+5	△ 2	+3	△ 1	+9
販売数量他	+22	+6	+19	△ 40	+1	+7
値上げ	+11	+3	+0	+3	+0	+17
その他販管費	△ 12	△ 8	+7	△ 9	+6	△ 16
その他収益費用	+37	+4	+5	+1	+1	+48
合計	+62	+10	+29	△ 42	+7	+66

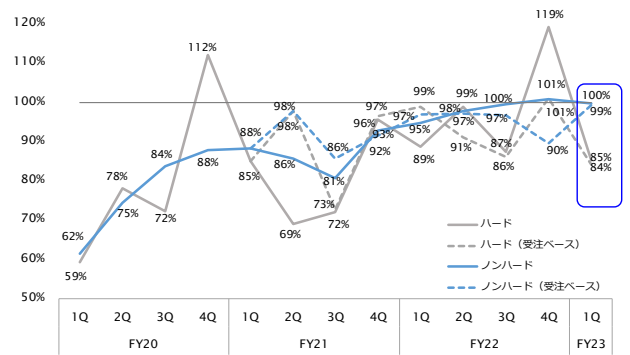
受注残は通常の水準まで解消

(2019年度を100%とした場合)

オフィス



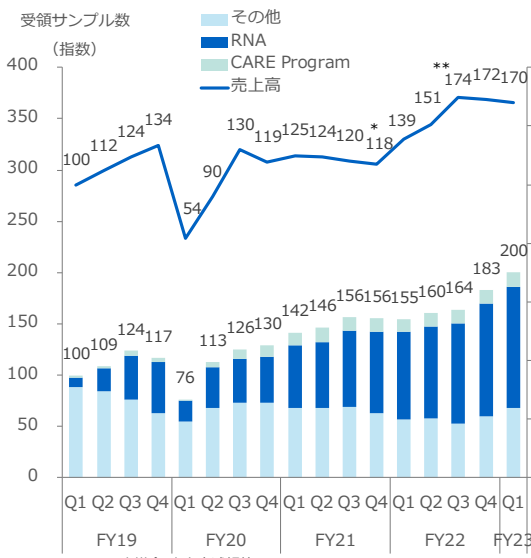
プロダクションプリント



日本	85%	90%	94%	92%	92%	87%	91%	89%	89%	87%	89%	89%	88%
米国	62%	73%	78%	81%	77%	75%	74%	82%	77%	80%	81%	82%	71%
欧州	66%	82%	83%	78%	83%	82%	77%	82%	87%	82%	78%	87%	82%
中国	107%	105%	115%	140%	109%	111%	75%	110%	114%	107%	104%	127%	108%
インド	52%	68%	98%	113%	73%	103%	127%	108%	143%	128%	159%	144%	180%
合計	69%	80%	85%	84%	84%	81%	81%	85%	85%	85%	86%	87%	82%

日本	76%	82%	88%	87%	81%	76%	66%	78%	75%	72%	77%	80%	76%
米国	52%	67%	77%	82%	76%	75%	76%	90%	81%	83%	86%	82%	75%
欧州	64%	77%	79%	78%	88%	94%	77%	86%	98%	105%	96%	97%	95%
中国	113%	117%	140%	138%	176%	138%	98%	127%	120%	143%	144%	196%	204%
インド	34%	71%	105%	113%	83%	107%	121%	114%	136%	127%	152%	140%	180%
合計	62%	75%	84%	88%	88%	86%	81%	93%	95%	98%	100%	101%	100%

Ambry社 売上高および受領サンプル数推移

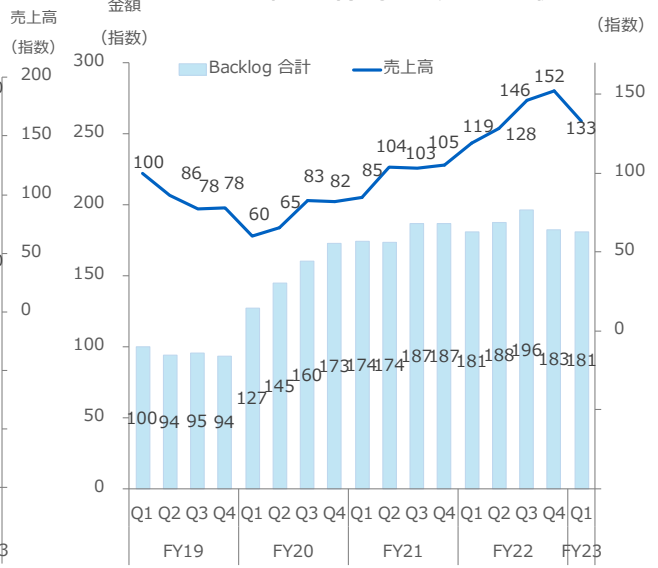


* 売掛金/売上高減額前
** 売掛金/売上高修正を反映

FY19 1Qを100とした時の指数/売上高は円貨ベース

バックログ

Invicro社 売上高およびバックログ推移



© KONICA MINOLTA 29

【億円】

	FY23 1Q	対前年	
		FY22 1Q	前期比
売上高	2,664	2,478	+7%
売上総利益	1,119	1,048	+7%
(売上総利益率)	42.0%	42.3%	△ 0.3pt
販売管理費	1,160	1,107	+5%
事業貢献利益	△ 41	△ 59	-
その他収益・費用	△ 3	△ 51	-
営業利益	△ 44	△ 110	-
(営業利益率)	-	-	-
金融収支	△ 13	35	-
税引前利益	△ 58	△ 76	-
(税引前利益率)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 56	△ 87	-
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	-	-	-
EPS (円)	△ 11.27	△ 17.69	
設備投資額	78	84	
減価償却費及び償却費 *	134	138	
研究開発費	161	153	
FCF	△ 108	△ 249	
投融资	-	9	
為替レート [円] USD	137.37	129.57	+7.80
EUR	149.47	138.12	+11.35

*IFRS16による使用権資産償却費は含まない

販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

【億円】

	FY23 1Q	対前年	
		FY22 1Q	前期比
販売管理費			
販売変動費	110	127	△17
研究開発費	161	153	+8
人件費	568	522	+46
その他	320	304	+16
販売管理費 計	1,160	1,107	+53
*為替影響額:	44億円 (除く為替 9億円)		
その他の収益			
保険金収入	0	10	△9
その他収益	14	8	+6
その他の収益 計	15	18	△3
その他の費用			
事業構造改善費用	6	35	△29
訴訟和解金	-	16	△16
その他費用	12	17	△6
その他の費用 計	18	68	△51
金融収支			
受取利息・受取配当金・支払利息	△ 24	△ 10	△14
為替差損益	15	42	△27
その他	△ 4	2	△6
金融収支 計	△ 13	35	△47

【億円】

	FY21 1Q	FY22 1Q	FY23 1Q
税引前四半期利益（△は損失）	25	△ 76	△ 58
減価償却費及び償却費	190	188	186
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	147	104	245
棚卸資産の増減（△は増加）	53	△ 164	94
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 147	△ 32	△ 313
その他	△ 178	△ 197	△ 152
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	△ 177	2
有形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 49	△ 52
無形資産の取得による支出	△ 44	△ 46	△ 43
子会社株式の取得による支出	0	△ 2	△ 10
その他	18	25	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119	△ 72	△ 111
フリー・キャッシュ・フロー	△ 28	△ 249	△ 108

【億円】

	22年3月	23年3月	23年6月
現金及び現金同等物	1,177	1,806	1,098
営業債権及びその他の債権	2,802	3,135	3,147
棚卸資産	1,857	2,421	2,456
その他の流動資産	353	414	485
流動資産合計	6,189	7,776	7,188
有形固定資産	2,877	2,891	2,952
のれん及び無形資産	3,541	2,589	2,728
その他の非流動資産	774	882	920
非流動資産合計	7,193	6,362	6,601
資産合計	13,381	14,138	13,788

	22年3月	23年3月	23年6月
営業債務及びその他の債務	1,821	2,005	1,808
社債及び借入金	3,543	4,691	4,145
リース負債	943	992	1,043
その他の負債	1,459	1,451	1,595
負債合計	7,766	9,139	8,591
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,498	4,874	5,069
非支配持分	117	125	128
資本合計	5,615	4,999	5,197
負債及び資本合計	13,381	14,138	13,788

	22年3月	23年3月	23年6月
自己資本比率(%)	41.1	34.5	36.8
格付け評価用自己資本比率(%)	44.8	37.9	40.3
D/Eレシオ	0.82	1.17	1.02

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度

【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY22	FY23	対前年影響額		為替感応度*2	
	1Q	1Q	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	129.57	137.37	+59	△ 5	+32	△ 3
ユーロ	138.12	149.47	+44	+13	+18	+6
ポンド	162.96	171.91	+6	+0	+3	+1
欧州通貨*1	-	-	+55	+13	+26	+9
人民元	19.58	19.56	△ 0	+2	+34	+10
その他	-	-	+4	△ 0	-	-
予約影響額	-	-	-	+0	-	-
合計	-	-	+118	+9	-	-

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

2023年度 1Q業績 | 事業セグメント別実績 (対前年)

【億円】

売上高	FY23 1Q	対前年		
		FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	1,433	1,289	+ 11%	+ 5%
プロフェッショナルプリント事業	602	551	+ 9%	+ 5%
ヘルスケア事業	293	287	+ 2%	△ 1%
インダストリー事業 *1	332	349	△ 5%	△ 8%
コーポレート他	4	3	+ 34%	+ 34%
全社合計	2,664	2,478	+ 7%	+ 3%

事業貢献利益	FY23 1Q	率	対前年			対前年 (本社費等配賦調整後)		
			FY22 1Q	前期比	為替影響を除く	FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	24	2%	△ 35	-	-	△ 2	-	-
プロフェッショナルプリント事業	8	1%	12	△ 33%	△ 77%	2	+ 304%	+ 41%
ヘルスケア事業	△ 32	-	△ 59	-	-	△ 57	-	-
インダストリー事業 *1	26	8%	62	△ 59%	△ 63%	70	△ 63%	△ 67%
コーポレート他	△ 66	-	△ 40	-	-	△ 72	-	-
全社合計	△ 41	-	△ 59	-	-	△ 59	-	-

営業利益	FY23 1Q	率	対前年			対前年 (本社費等配賦調整後)		
			FY22 1Q	前期比	為替影響を除く	FY22 1Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	20	1%	△ 76	-	-	△ 43	-	-
プロフェッショナルプリント事業	9	2%	9	+ 1%	△ 55%	△ 1	-	-
ヘルスケア事業	△ 34	-	△ 65	-	-	△ 63	-	-
インダストリー事業 *1	27	8%	62	△ 57%	△ 62%	70	△ 62%	△ 66%
コーポレート他	△ 66	-	△ 41	-	-	△ 73	-	-
全社合計	△ 44	-	△ 110	-	-	△ 110	-	-

*1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他を含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

セグメント別四半期推移

【億円】

【売上高】	FY22					FY23
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
デジタルワークプレイス事業	1,289	1,496	1,587	1,631	6,003	1,433
オフィス *	1,109	1,290	1,377	1,416	5,191	1,226
DW-DX *	180	206	209	216	811	207
プロフェッショナルプリント事業	551	648	651	677	2,526	602
プロダクションプリント	355	417	429	419	1,619	377
産業印刷	60	82	72	110	323	77
マーケティングサービス	136	149	151	148	584	148
ヘルスケア事業	287	353	329	409	1,378	293
ヘルスケア	191	250	213	291	946	180
プレジジョンメディシン	95	103	116	118	433	113
インダストリー事業	349	325	331	366	1,371	332
センシング	135	114	113	108	469	91
機能材料	113	80	83	116	392	114
IJコンポーネント	37	42	47	45	171	45
光学コンポーネント	36	54	54	53	198	47
画像IoTソリューション	20	25	26	27	98	27
映像ソリューション	8	9	9	18	43	8
コーポレート他	3	7	5	10	26	4
全社合計	2,478	2,829	2,903	3,094	11,304	2,664

*FY22の売上高は、MFPに付随するアプリケーション・サービスに関連する売上の組み換え含む。

【億円】

【事業貢献利益】	FY22					FY23
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
デジタルワークプレイス事業	△ 2	74	94	140	307	24
プロフェッショナルプリント事業	2	36	55	57	151	8
ヘルスケア事業	△ 57	△ 21	△ 4	11	△ 70	△ 32
インダストリー事業	70	52	41	55	217	26
コーポレート他	△ 72	△ 76	△ 84	△ 75	△ 307	△ 66
全社合計	△ 59	67	102	188	297	△ 41

【営業利益】	FY22					FY23
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
デジタルワークプレイス事業	△ 43	70	80	108	215	20
プロフェッショナルプリント事業	△ 1	36	54	47	136	9
ヘルスケア事業	△ 63	△ 23	△ 4	△ 1,025	△ 1,115	△ 34
インダストリー事業	70	52	40	△ 26	135	27
コーポレート他	△ 73	△ 76	△ 84	△ 88	△ 321	△ 66
全社合計	△ 110	59	85	△ 985	△ 951	△ 44

- ・複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：デジタルワークプレイス事業
Seg.1 ～20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）
- ・カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業
ELPP（Entry Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯製品
LPP（Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け製品
MPP（Mid Production Print）月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け製品
HPP（Heavy Production Print）月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け製品
- ・RNA（リボ核酸）検査：ヘルスケア事業
DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。
従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。
- ・CARE Program（Comprehensive Assessment, Risk & Education）：ヘルスケア事業
遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。
- ・GenMineTOP がんゲノムプロファイリング検査：ヘルスケア事業
東京大学、国立がん研究センターとの共同研究による、腫瘍組織の遺伝子解析。
DNAだけでなくRNAも解析する、腫瘍組織だけでなく非腫瘍細胞のDNAも解析するという特徴がある。
- ・FORXAI：画像IoTソリューション事業
お客様・パートナーと共に、社会のDXを加速させる画像IoTのプラットフォーム。



KONICA MINOLTA

150
YEARS

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。